

2026年3月10日
株式会社三菱UFJ銀行

平和不動産株式会社と「サステナビリティ・リンク・ローン」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 ^{はんざわ じゅんいち}半沢 淳一）は、平和不動産株式会社（代表執行役社長 ^{つちもと きよゆき}土本 清幸、以下「平和不動産」）との間で、ローン・マーケット・アソシエーション^[1]等が定めたサステナビリティ・リンク・ローン原則に即した、「サステナビリティ・リンク・ローン」によるタームローン契約（以下「本ローン」）を締結いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローン原則では、借り手のサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（以下「SPT」）を設定し、金利などの貸付条件と SPT に対する借り手のパフォーマンスを連動させ、SPT 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指します。

【本ローンの概要】

契約締結日	2026年3月10日
貸付人	株式会社 三菱UFJ銀行
資金使途	日本橋兜町・茅場町エリアの街づくりに資するための事業資金

KPI：CDP 気候変動スコア

SPT：達成判定までの期間にわたり CDP 気候変動スコア A-以上を維持

また、本ローンは、株式会社日本格付研究所よりサステナビリティ・リンク・ローン原則への準拠について第三者意見書を取得した「平和不動産サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク」に基づき実行されます。

なお、弊行は、平和不動産との間で、日本橋兜町・茅場町エリアにおける街づくり事業を対象とした融資基本合意（以下「本合意」）を2026年2月27日に締結しております。本ローンは、本合意に基づき、新たに個別貸付契約を締結し融資支援するものです。



平和不動産は、1947年に日本証券取引所（全国11カ所の株式取引所を統合して1943年に設立された半官半民の営団組織の取引所）が解散されるにあたり、同所が東京、大阪、名古屋その他に所有する証券取引所等の施設を賃貸することを目的として設立された不動産会社です。

平和不動産は、マテリアリティの一つとして「気候変動への対策」を掲げており、気候変動を重要な課題として認識しています。同社は、気候変動の緩和への貢献を目指すため、2021年10月に中長期目標として「グループ全体のGHG排出量を2018年度比で2030年度までに50%削減を目指す」を策定しました。同目標については、SBTiよりSBT認定（1.5°C水準）を取得しています。その後、さらに脱炭素の取り組みを推進すべく、スコープ1+2で2025年度までに2018年度比80%の削減（2018年度比/総量ベース）、2050年度までにネットゼロ達成を目指す新目標を設定しました。

投資を、そして感性を一步先へ。 この街から、新しい風を。

渋谷一からひらいた株式マーケットの街は、
日本経済の中心で歴史を紡いできた。
この街がまとう「コトはじめ」の文化を未来につないでいくために、
これからの日本橋兜町・茅場町は、投資と成長をライフスタイルに変えていく。
金融をアップデートし、国内随一のインベストメント・シティへ。
そして、さらにひろがりのある街へ。
もっと投資をカジュアルに、もっと街をカラフルに。
多彩な個性が行き交い、クリエイティビティが高まる。
化学反応が起こり、大小さまざまなイノベーションが生まれる。
ビジネスだって、遊びだって楽しめる場を、みんなで作ろう。
人々の感性を刺激する、世界のどこにもない場づくりを、この街から。



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、「MUFJ Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまのESGの取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

[1] 欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会。英国に本拠地を置き、欧州・中東を中心に65ヶ国以上約800機関が加盟。

以上